事業番号　0168

行政事業レビューシート　（総　務　省）

予算事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）	事業開始年度	平成18年度	作成責任者
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	地域通信振興課	課長　秋本　芳徳
会計区分	一般会計	上位政策	ユビキタスネットワーク整備等推進費	
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	新成長戦略（平成21年12月30日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ統一的に行うため			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域情報化の推進方策に関する全体方針を踏まえ、実地調査等を実施し、地域の実情に即したより具体的な行動計画の策定等を行う。			
実施状況	「山形県大江町におけるブロードバンド化促進のための調査研究会の運営業務の委託」 「ブロードバンド環境における地域コンテンツ流通のモデル化 調査研究」 「モビリティ技術を活用したユビキタスネットワーク構築に関する調査研究」 「沖縄における小型船舶データ伝送システムのネットワーク化及び普及促進に関する調査検討」 等について実施。			

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（補正後）	52	46	44	82	78
執行額（※）	39	33	28		
執行率	75%	72%	64%		
総事業費（執行ベース）（※）	39	33	28		

自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	支出先については原則として入札を実施して選定しており、使途については入札の実施にあたり作成した仕様書に定めているとおりである。 また、支出先とは、適宜、電話連絡及び打合せを行い、詳細に指示をするなど、事業の進捗管理を行っており、現場の状況把握にも努めている。
	見直しの余地	調査検討については、一般競争入札における適合基準を見直し、今後はより多くの入札者を募る。
予算監視・効率化チームの所見		更なる見直し、改善が必要 （効率化）
補記		※執行額及び総事業費は、外部への委託・請負費のみで、庁費、旅費・諸謝金を含まない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務省(総合通信局)

ICTを利活用した地域課題の解決や地域経済の活性化を促進するため、モデル性の高い地域について、総合通信局の職員が地域に赴き、自治体、地元企業、地域住民等と協同して、地域の電波利用ニーズ等も踏まえた地域ICT利活用の促進のための実施計画の策定に向けた調査等を行う。

↓

【一般競争入札】

A. シンクタンク等
(6団体)

調査研究会の運営業務等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）愛媛CATV

費 目	使 途	金 額（百万円）
設備備品費	機器類リース	5
システム費	実験システム構築・運用	4
人件費	運営管理、報告書作成等	3
計		11

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）

	請負業者等	金額（百万円）	契約形態	応募者数／応札者数
1	（株）愛媛CATV	11	企画公募	4
2	（株）情報通信総合研究所	10	一般競争入札	1
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	5	一般競争入札	1
4	協同組合沖縄産業計画	2	一般競争入札	1
5	ビーム計画設計(株)	1	少額随契	－
6	リベラ(株)	0	少額随契	－

地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）

総合通信局において、地域情報化に関する地域固有の実情を反映した具体的な調査等を実施。

１　施策の概要

（１）全体概要

本調査研究は、平成２０年度まで「地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）」、「地域における電波利用基盤の普及のための調査研究（地方）」として実施してきた施策を統合し、総合通信局において、地域固有の実情を反映した地域情報化のための調査を実施するものである。

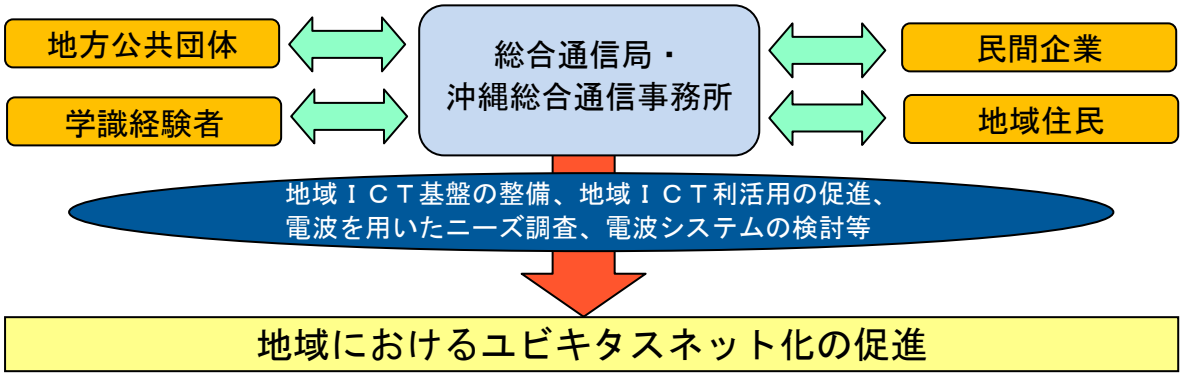
（２）具体的内容

平成２１年度においては、総合通信局において、以下の課題に関する計画策定等のための調査を実施する。

① 地域ＩＣＴ基盤の整備方策

採算性の問題から民間事業者単独による整備が困難な条件不利地域におけるブロードバンド化を促進するため、モデル性の高い地域について、総合通信局の職員が地域に赴き、自治体、民間事業者、地域住民等と協同して、有線・無線によるブロードバンド化等の地域ＩＣＴ基盤の整備促進のための実施計画の策定に向けた調査等を行う。

② 地域ＩＣＴ利活用の促進方策

ＩＣＴを利活用した地域課題の解決や地域経済の活性化を促進するため、モデル性の高い地域について、総合通信局の職員が地域に赴き、自治体、地元企業、地域住民等と協同して、地域の電波利用ニーズ等も踏まえた地域ＩＣＴ利活用の促進のための実施計画の策定に向けた調査等を行う。

２　イメージ図